

説 明 書

第1 同和問題の現状

滋賀県が、被告第1準備書面の第2の1ないし3等で繰り返し述べているとおり、現在も差別意識の解消が十分に進んでおらず、近年においても、①同和地区の問い合わせ、②差別発言、③差別落書き、④身元調査、⑤インターネットの差別書き込み等の差別行為の発生があとを立ちません。このことは滋賀県内においても同様であり、たとえば、別紙のような問い合わせ等が問題となってきました（この内、平成16年7月の事例〔乙9【「こころのいずみへ」3頁事例1】〕が契機となって、後記の「滋賀県宅地建物取引業における人権問題に関する指針」〔乙44〕が策定されました。）。

特に、①や④は、居住先の選択や就職における採用、結婚等といった人生の重大な局面にあたって同和地区の所在地や同和地区の出身であるかどうか等を判断要素とする社会の差別意識が依然としてあることのあらわれといえます。

第2 滋賀県の人権啓発事業

こうした現状を踏まえ、国において「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」（平成12年12月6日施行）（乙24〔こころやわらかく94頁〕）が制定され、同法第5条の地方公共団体の責務として、滋賀県は、「滋賀県人権尊重の社会づくり条例」（平成13年4月1日施行）（乙24〔こころやわらかく95頁〕）を制定しました。

さらに、滋賀県は、「滋賀県人権尊重の社会づくり条例」第4条に基づく「滋賀県人権施策基本方針」（乙21）を策定するとともに、同方針における基本施策のひとつである「人権意識高揚のための教育・啓発」について、施策の具体的な目標や方策を体系的に示し、その総合的、計画的な推進を図るため、「人権意識高揚のための教育・啓発基本計画」（乙22）を策定しました。

第3 滋賀県の各担当部署における人権啓発事業

- 1 以上を前提に、次のとおり、滋賀県の各担当部署において県民や企業、宅地建物取引業界等（以下、「県民等」といいます。）への人権啓発事業を実施しています。

かかる人権啓発事業の目的は、同和問題に関して言えば、人権意識の高揚による差別意識の解消、差別行為の根絶です。

- 2 総合政策部人権施策推進課

人権施策推進課は、分掌事務として、「(2)人権施策の総合的な企画、立案および連絡調整に関すること」「(3)人権施策推進本部に関すること」「(8)同和行政に関する総合的な企画、立案および連絡調整に関すること」「(9)同和対策本部に関すること」「(10)同和問題の県民啓発活動に関すること」「(11)地域総合センターの運営助言に関すること」等を担っており（乙40〔滋賀県行政組織規則第6条〕、乙53〔滋賀県公報〕）、同和問題その他人権に関する施策として、各種メディアを活用した人権啓発事業、広報誌の配布、啓発イベントの実施、研修会の実施、リーフレットの発行等各種施策を実施しています（乙23〔人権啓発事業等の概要について〕、乙24〔人権問題啓発冊子「こころやわらかく」〕）。

- 3 滋賀県商工観光労働部労働雇用政策課就業支援室

労働雇用政策課就業支援室は、分掌事務として、「(3)雇用の安定および促進に関すること」および「(4)就職の支援に関すること」等を担っており（乙40〔滋賀県行政組織規則第6条〕、乙53〔滋賀県公報〕）、かかる事務として、公正な採用選考を推進し、就職差別を根絶するため、啓発資料等を作成、配布等しています。

具体的には、まず、採用にあたり身元調査等を許さないこと等の注意事項を様々な角度から記載した「採用にあたって」と題する冊子5,000部を作成し（乙41〔「採用にあたって」9頁、28頁、70頁、76頁等〕）、ハロ

ーワーク主催の求人企業説明会参加企業や、関係機関（県、市町、経済団体等）等に配布しています。

また、B1、B2、A4サイズの啓発ポスター約5,500枚を作成し、県内JR各駅、市町、関係機関等に配布する等しています。

4 滋賀県商工観光労働部商工政策課

商工政策課は、分掌事務として、「(10)企業内同和問題に関すること」等を担っており（乙40〔滋賀県行政組織規則第6条〕、乙53〔滋賀県公報〕）、かかる事務として、企業内同和問題研修啓発活動を実施しています。

具体的には、同和問題の早期解決に向けて就職差別の撤廃と企業内研修の一層の充実・強化を図るため、7月の企業内同和問題啓発強調月間に、国・県（関係部局が連携）・市町・商工会等の職員で構成している「研修啓発推進班員」が企業・事業所約3,100社の企業訪問を行ない、また、街頭啓発、ポスター、ラジオ、新聞等による啓発・周知等を行なっています（乙42〔県政eしんぶん〕、乙43〔ポスター・ちらし〕）。

5 滋賀県土木交通部住宅課

住宅課は、分掌事務として、「(2)宅地建物取引業に関すること」等を担っており（乙40〔滋賀県行政組織規則第6条〕）、かかる事務として、以下のような取り組みを実施しています。

(1) 住宅課の窓口での周知

宅地建物取引業免許交付時（新規・更新とも）において、「滋賀県宅地建物取引業における人権問題に関する指針」（乙44〔指針〕）および「宅地建物取引と人権」と題するパンフレット（乙45）を手渡し、宅建業者として適正な対応をするよう指導しています。

なお、同指針は、「宅地建物取引業者は、取引物件の所在地が同和地区であるかないか、または、同和地区を校区に含むかどうか等について、調査および報告ならびに教示をしないこととする。また、差別につながる不適

切な広告、表示をしないこととする。」等を定めています。

また、同パンフレットも、「宅地建物取引業者の皆さんが、…同和地区であるかどうかを調べたり、教えたりすること…は、差別を助長することになります。」等と指摘し、人権問題について正しい理解と認識を持つよう指導する内容となっています。

(2) 講習会の場における周知

宅地建物取引主任者証交付申請に係る法定講習の場において、人権啓発ビデオの上映ならびに前記「宅地建物取引と人権」（乙45）、「滋賀県宅地建物取引業における人権問題に関する指針」（乙44）および「概要版（指針の抜粋）」等を活用した人権啓発を実施しています。

なお、「宅地建物取引と人権」（乙45）のパンフレットは、滋賀県不動産取引業協議会が実施している新規の宅地建物取引業免許事業者および近々更新時期を迎える宅建業者等を対象とした滋賀県指定研修会の場における講演の際等にも活用されています。

第4 本件非公開部分が滋賀県の行う人権啓発事業に関する情報であること

そもそも、人権啓発事業が、同和問題に関する差別意識を煽り差別行為を助長する情報を把握・分析し、県民等がそのような情報を入手したり・調査したりしてはならないなど、情報にどのように接すべきかを啓発することを含むのはもちろんのこと、同和問題に関する差別意識を煽り差別行為を助長する情報が社会に流布されることは差別意識を煽り差別行為を助長することにつながり、人権啓発事業の実施に影響を与えます。

この点、本件非公開情報は、その内容および性質上はもちろんのこと、情報源が行政たる滋賀県であることから情報の信用性が高く、滋賀県版部落地名総鑑の決定版となりかねないものであり、同和問題に関する差別意識を煽り差別行為を助長する情報であることは明らかです。

したがって、本件非公開部分は、滋賀県の行う人権啓発事業に「直接関わる情

報」または少なくとも「事業の実施に影響を与える関連情報」に該当し、滋賀県公開条例第6条第6号の「事業に関する情報」であると認められます。

第5 本件非公開部分が公開された場合には、滋賀県が行う人権啓発事業の性質上、当該事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあること

1 滋賀県が行う人権啓発活動の適正な遂行とは、県民等が人権啓発活動の趣旨・目的を理解することで、人権啓発活動を受け入れ、参加し、その結果、県民等の人権意識が高揚し、差別行為が解消し、もって、人権啓発の効果があがることです。

2 しかし、滋賀県が本件非公開部分を公開すれば、その内容および性質上、差別意識を煽り差別行為を助長することは明らかであり、よって、人権意識の高揚による差別意識の解消、差別行為の根絶という人権啓発事業の目的を阻害することは明らかです。

この点、人権啓発事業は、人の意識・行動を対象とする地道な活動であり、地道に積み上げた事業の成果が一度後退させられるならば、再び人権意識を高め、人権啓発の効果をあげるにはさらなる努力が必要となり、人権啓発事業の適正な遂行に多大な支障が生じるのは必至です。

3 また、人権啓発事業を行っている滋賀県自らが本件非公開部分を公開すれば、滋賀県の矛盾した行動により、県民等は、滋賀県の人権啓発活動に取り組む姿勢に対する不信あるいは疑念を抱くことは明らかです。

よって、滋賀県が県民等に対し、人権啓発の趣旨・目的を訴えても、その説得力を失われ、県民等が人権啓発事業を受け入れず、参加しなくなり、結果として、人権啓発活動の効果を損なうことになるのであって、人権啓発事業の適正な業務の執行に多大な支障となるのは必至です。

4 したがって、本件非公開部分が公開された場合には、滋賀県が行う人権啓発事業の性質上、「当該事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある」と認められます。

5 以下、滋賀県の各担当部署の扱う事業ごとに「当該事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある」ことについてより具体的に述べます。

(1) 県民向け人権啓発事業について

ア 滋賀県総合政策部人権施策推進課は、前記のとおり、県民向けに様々な人権啓発事業を実施しています。

具体的には、たとえば、同和問題解決のために、広報誌や冊子、パンフレット等の作成、配布、イベントや研修等の実施等を行い、その中で、前述のような現実に生じている差別事象の具体例を例示して一人ひとりが行うべき行動等を考えさせる等して、県民の人権意識を高め、もって同和地区の所在地を調査する等の差別行為を根絶することを目指しています（乙9[「こころのいずみへ」]、乙24[「こころやわらかく」]等。）。

イ そして、県民に対する意識調査の結果を分析すると、広報誌や冊子、パンフレット等を読んだり、講演会や研修会に参加したりした頻度の高い県民ほど、「購入する家が同和地区に隣接していたため家を買うのを見合わせた事例」を「間違っている」と回答したことが多いほか、「同和問題の解決に向けて自分のできる限りの努力をしたい」と考える割合も高くなっていることが明らかとなっており、滋賀県の実施している人権啓発事業により、県民の人権意識が高められていることが認められます（乙14[県民意識調査74頁、127頁等]）。

ウ また、滋賀県は、かかる県民に対する人権啓発事業とあわせて、滋賀県内における行政窓口はもちろん、後記のように企業等に対しても、同和地区の所在地の調査手段となる部落地名総鑑等の所持をしないことや、同和地区所在地の問い合わせに応じないよう指導したりして、差別をなくす努力を行ってきました。

エ(ア) 上記のような人権啓発活動事業を行っている滋賀県が、本件非公開部分が公開された場合、以下のような問題が生じます。

(イ) まず、本件非公開部分が公開された場合、原告がこれまでとってきた行動に照らせば、公開された情報が原告のホームページ上で公開されることは明らかです（乙27、乙28、乙48[原告のホームページ]）。しかも、その情報源が地方公共団体である滋賀県であるとなれば、情報の信用性が高く、滋賀県版部落地名総鑑ともなりかねません。

そして、現代社会におけるインターネットの普及は目覚しく、知りたいことや気になることがあれば、多くの人が、まずインターネット上で検索を行う時代です。

他方、同和問題に関する差別意識は根強く残っており、わざわざ役所に問い合わせたり、料金を払って調査会社に調査を依頼したりしてでも、同和地区の所在を調べようとする者が今なお無くならないのが現状です。

そうすると、インターネット等を通じて、他者に咎められるのを気にすることもなく、誰でも、気軽かつ手軽に、滋賀県内における同和地区の場所を自ら調査して知ることが可能となれば、その結果、差別行為たる調査等を行う者が現状よりも増加することは明らかです。

そのことにより、差別意識を煽り、差別行為が助長されることは明らかであり、よって、人権意識の高揚による差別意識の解消、差別行為の根絶という人権啓発事業の目的を阻害するのは必至です。

(ウ) また、同和地区の問い合わせ等を許さない等の人権啓発事業を行っている滋賀県が、他方で、滋賀県版部落地名総鑑ともなり得る本件非公開部分を公開して、差別意識を煽り差別行為を助長させるという著しい矛盾行為を行うこととなります。

そのようなことになれば、県民に滋賀県の人権啓発事業への不信あるいは疑念をいだかせ、滋賀県がこれまで行ってきた地道な啓発活動により積み上げられてきた成果も後退することになり、差別を根絶するという人権啓発事業の目的を達成することが困難となります。

(2) 就職差別撤廃啓発事業について

ア 滋賀県商工観光労働部労働雇用政策課就業支援室および同部商工政策課は、就職差別をなくして就職の機会均等の保障を図るべく、企業に対し、指導、研修、啓発事業等を実施しています。

具体的には、たとえば、企業等への冊子やポスターの配布、訪問、研修等を実施し、その中で、過去に起きた部落地名総鑑事件等について説明する等して、企業における採用にあたって、身元調査はもとより、面接等の際して身元調査につながりかねないような不適正な質問をしないよう、指導、研修、啓発等を行っています（乙41[「採用にあたって」9頁、28頁、70～71頁、76頁以下等]）。

すなわち、滋賀県は、企業に対して、部落地名総鑑を購入したり所持したりすることは、仮にそれが使用されなくとも、非常に問題ある行為であることについて周知を図り、部落地名総鑑購入の目的でもある身元調査等をしないよう指導、研修、啓発等を行っています。

イ(ア) かかる事業を行っている滋賀県が、本件非公開部分を公開した場合、以下のような問題が生じます。

(イ) まず、前述のとおり、滋賀県が、本件非公開部分を公開した場合、原告がこれまでとってきた行動に照らせば、公開された情報が原告のホームページ上等で公開されることは明らかです（乙27、乙28、乙48[原告のホームページ]）。しかも、その情報源が滋賀県であるとなれば、情報の信用性が高く、滋賀県版部落地名総鑑ともなりかねません。

そのことにより、差別意識を煽り差別行為が助長されることは明らかであり、よって、人権意識の高揚による差別意識の解消、差別行為の根絶という人権啓発事業の目的を阻害するのは必至です。

(ウ) また、滋賀県が本件非公開部分を公開することになれば、一方で、部落地名総鑑の所持や身元調査等をしないよう指導しながら、他方で、

滋賀県自身が、インターネット上で誰でも簡単にアクセス可能な滋賀県版部落地名総鑑に転化することが予測できる資料を提供し、身元調査を容易ならしめ、就職差別を助長する行為に出るという自己矛盾行為を行うこととなります。

このようなことになれば、滋賀県による企業に対する指導、研修、啓発等は全く説得力を持たず、企業による就職差別を撤廃することが困難となり、滋賀県の事業目的が達成されなくなってしまいます。

(3) 宅地建物取引業者に対する人権啓発事業について

ア 前述のとおり、不動産取引に関し、滋賀県内においても、県内行政窓口等への問い合わせ事件が未だに見受けられます。また、県内に所在する宅地建物取引業者を対象とした「宅地建物取引業者に関する人権問題実態調査」（平成18年11月実施）によれば、平成8年3月実施の調査時よりは改善しているものの、未だに、宅地建物取引の場において、4業者に1業者が、客ないし他の宅地建物取引業者から、取引物件が同和地区であるかどうかの問い合わせを受けたことがある実態が明らかとなっています（乙45 [パンフレット「宅地建物取引と人権」3頁]）。

そこで、滋賀県土木交通部住宅課は、宅地建物取引の場における人権問題解消に向けた滋賀県の責務および宅地建物取引業者・業界団体の責務を定め、滋賀県と業界団体が連携、協力しながら人権啓発を推進していくこととし（乙44 [指針]）、宅地建物取引業者に対する、パンフレット配布、研修等の人権啓発活動、指導等を行っています（乙45）。

具体的には、滋賀県は、宅地建物取引業者に対し、人権問題の例示等をしながらか、取引物件の所在地が同和地区（または校区）であるか等の調査をしないこと、また、客から同様の問い合わせ等を受けても毅然とした対応をとり、報告、教示等をしていないよう求めています（乙44、乙45）。

イ(ア) かかる事業を行っている滋賀県が、本件非公開部分を公開した場

合、以下のような問題が生じます。

(イ) 繰り返しになりますが、前述のとおり、滋賀県が、本件非公開部分を公開した場合、原告がこれまでとってきた行動に照らせば、公開された情報が原告のホームページ上で公開されることは明らかです（乙27、乙28、乙48[原告のホームページ]）。しかも、その情報源が滋賀県であるとなれば、情報の信用性が高く、滋賀県版部落地名総鑑ともなりかねません。

そのことにより、差別意識を煽り差別行為が助長されることは明らかであり、よって、人権意識の高揚による差別意識の解消、差別行為の根絶という人権啓発事業の目的を阻害するのは必至です。

(ウ) また、滋賀県が本件非公開部分を公開することになれば、一方で、宅地建物取引業者に対し、同和地区の所在地の調査、問い合わせ、客への報告、教示等を禁じながら、他方で、滋賀県自身が、インターネット上で誰でも簡単にアクセス可能な滋賀県版部落地名総鑑に転化することが予測できる資料を提供し、同和地区の調査を容易ならしめ、差別意識を煽り差別行為を助長させる行為に出るという自己矛盾行為を行うことになります。

また、このようなことになれば、滋賀県への信頼が失われ、宅地建物取引業者が滋賀県の行う指導、啓発に疑念を抱くことになりかねず、滋賀県による宅地建物取引業者らに対する指導、研修、啓発等はまったく説得力を持たないことになります。

そして、さらに、宅地建物取引業者が顧客らから同和地区の所在地等につき問い合わせを受けた場合、滋賀県が同和地区の場所を公表した以上、業者が回答してもよいと考え、自由に問い合わせに答える事態になることが予測されますが、そのような場合であっても、自ら同和地区所在地を公表している滋賀県の指導では説得力がなく、かかる事態を收拾

できないことになりかねません。

そうすると、宅地建物取引業者らによる差別ないし差別助長行為を根絶することが困難となり、これまで滋賀県が実施してきた同和問題解決のための取組が無に帰するばかりか、同和地区への差別を温存することになり、宅地建物取引の場における人権問題の解消を図るという滋賀県の事業目的が達成されなくなってしまいます。

第6 まとめ

- 1 以上のとおり、本件非公開部分は、滋賀県の前記各人権啓発事業に関する情報であり、本件非公開部分を公開することは、滋賀県がこれまで長い年月をかけて少しずつ積み重ねてきた人権啓発の成果を瞬時に損なわせ、滋賀県の前記各人権啓発事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることから、本件非公開部分は、滋賀県情報公開条例第6条第6号に該当し非公開情報であると認められることをご理解いただきますようお願いいたします。
- 2 最後に、滋賀県情報公開条例の前文においては、「そもそも県の保有する情報は、県民の共有財産である。したがって、県の保有する情報は公開が原則であり、県は県政の諸活動を県民に説明する責務を負う。」とされている一方で、「ただし、情報の公開により、県民のプライバシーや公共の利益が侵害されることはあってはならない。」ともされているところです。

今なお部落差別が存在し、それにより多くの人々が苦しんでいる現状を考えれば、「同和問題の早急な解決こそ国の責務であり、同時に国民的課題である。」とした同和対策審議会答申の精神に基づき、同和問題の解決に向けて先頭に立って取り組んでいる滋賀県が、自ら本件非公開部分を公開することは、あってはならないことと考えます。原告のように部落地名総鑑をネット上で公開し、ことさら「このことによって差別を受けた人は名乗り出てください」などという書き込みは、このことによって心を痛める人の心情を全く顧みない許されざる行為であり、強い憤りを禁じ得ないものです。

これまで述べてきた本件非公開部分に関する考え方は、滋賀県のような一地方公共団体に特化したものではなく、原告がブログに掲載している大阪市内の同和地区の概況や地図等について、国の機関である大阪法務局が「同和地区住民に対する差別を助長する行為に該当する。」として削除要請を行うなどしているように、国および全国の地方公共団体において共有されているものです。

こうした状況もご勘案のうえ、これ以上部落差別を助長させるような情報が社会に氾濫することがないように、適切なお判断をお願いします。

平成23年9月9日

滋賀県総合政策部人権施策推進課長

三輪真也 

大津地方裁判所 御中

(別紙)

発生年月	不動産問い合わせの概要
H5. 3	県民が市役所に電話で「〇〇の△△番地は同和地区ですか。」という問い合わせを行った。
H16. 7	県内の不動産業者が町役場に電話で「〇〇の△△番地は同和地区かどうかを教えてほしい。(不動産を売るときに)同和地区の範囲に入るのか入らないのか説明しないとけないので。」という問い合わせを行った。
H19. 10	住宅展示場の社員が市役所を訪問し、地図を指さして「ここは同和地区ですか。」と問い合わせを行った。
H22. 6	市役所に「(市内に)来る予定があるので、引っ越しするところが同和地区かどうか教えていただきたい。」との電話での問い合わせがあり、翌日には来庁して同様の問い合わせをした。
H22. 6	町役場の窓口で、転入手続き中の住民が、町内における同和地区の有無を尋ねた。